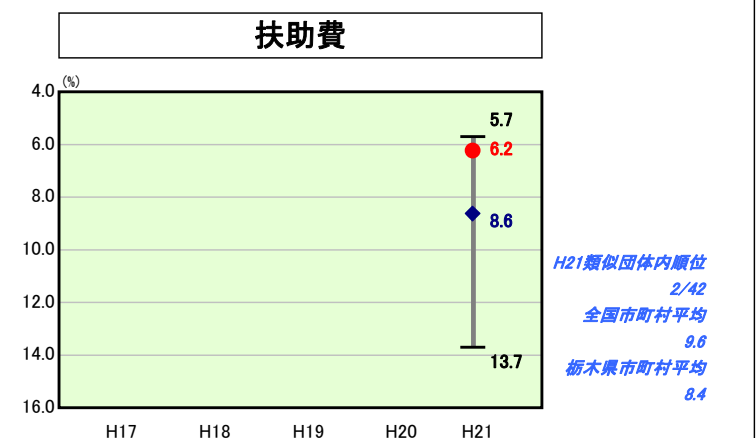
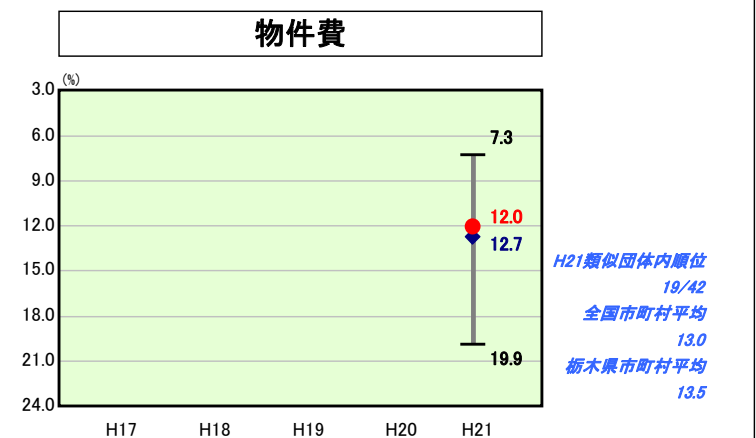
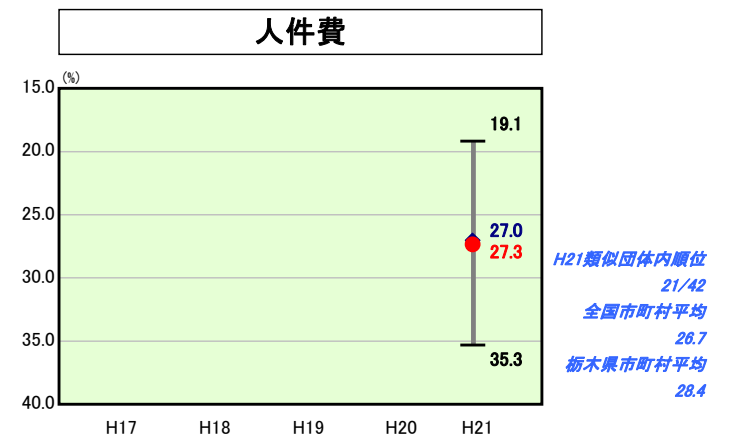
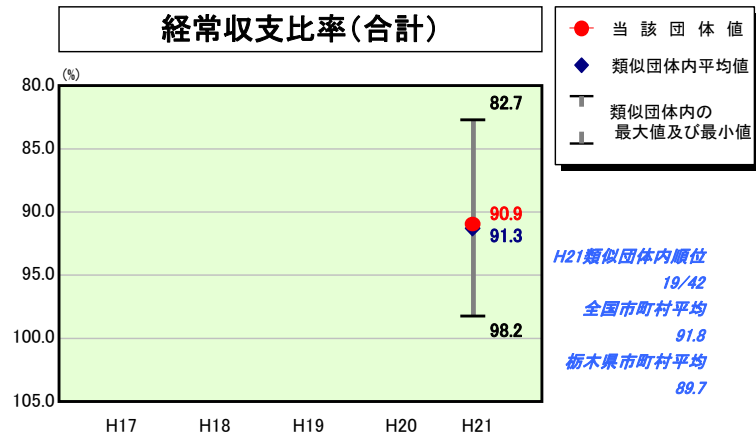
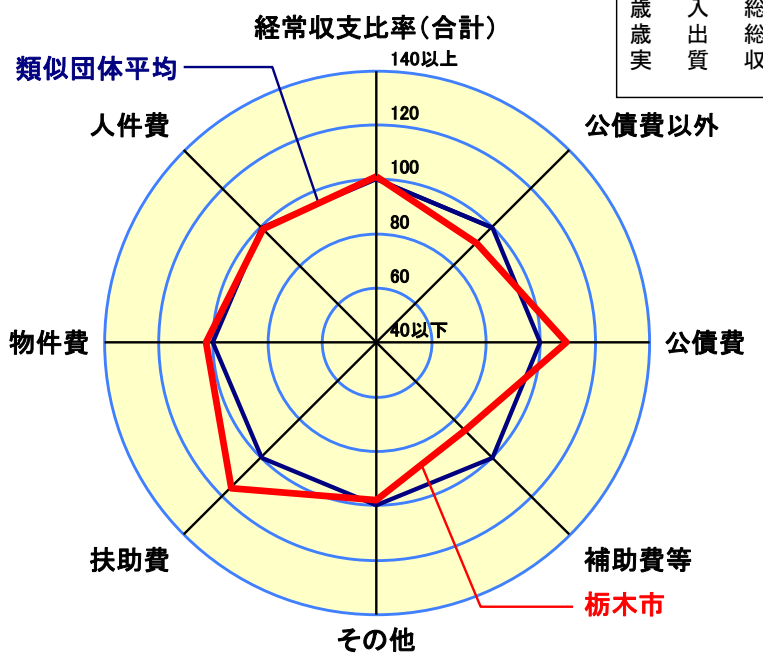


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	140,888人(H22.3.31現在)
面積	252.83 km ²
標準財政規模	28,703,097千円
歳入総額	49,291,278千円
歳出総額	46,738,197千円
実質収支	2,339,602千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

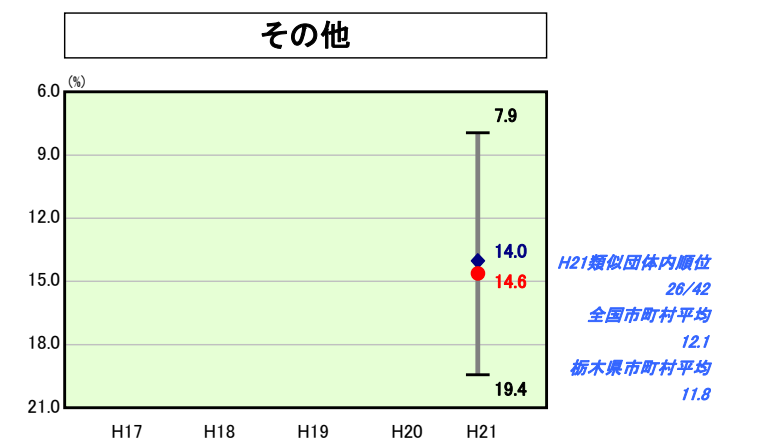
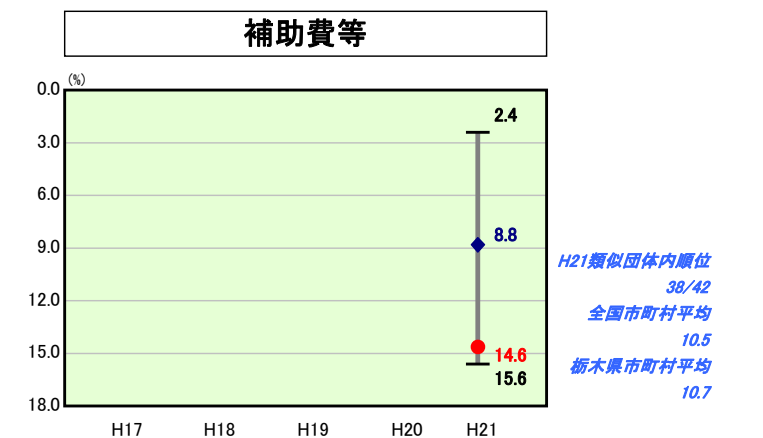
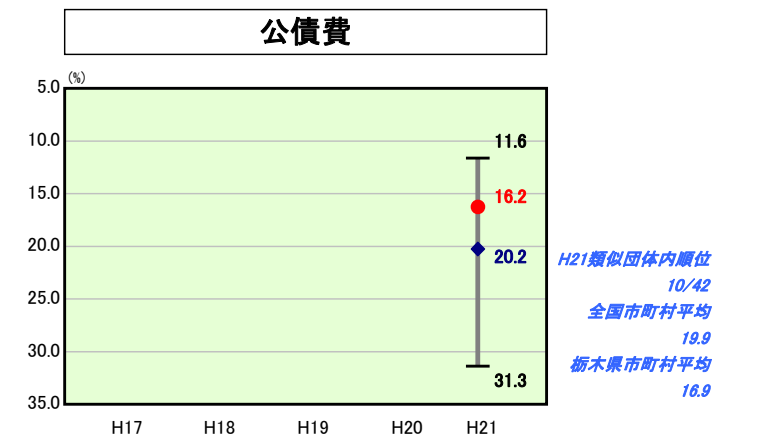
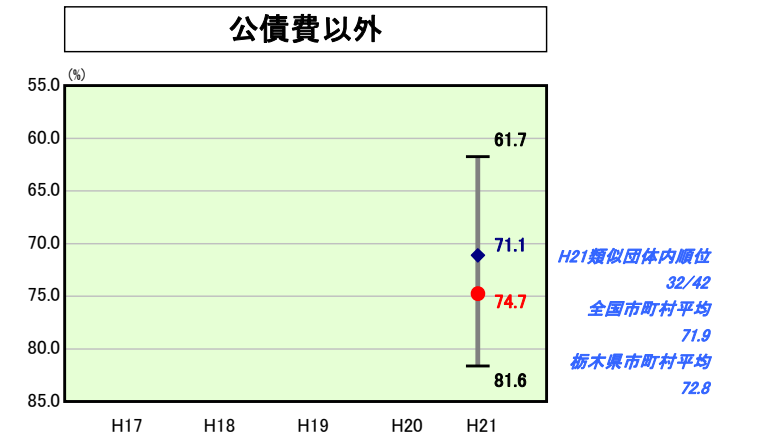
分析欄

経常収支比率
 類似団体平均及び全国市町村平均を若干下回ったものの、県内市町村平均からは若干上回っている。主な要因としては、栃木広域事務組合等への負担金が他と比べて大きいためと考えられる。
 今後は、扶助費の増加等、数値が上昇する要素があるため、歳入面において市税収入率の向上等による経常一般財源の確保に努めていく。

人件費および人件費に準ずる費用
 合併により旧団体の職員が引き継がれたものの、類似団体平均に比して、人口一人当たりの決算額において2,260円(3.1%)、人口1,000人当たり職員数においても、0.58人下回っている。
 今後も合併時に定められた定員適正化計画に基づき、定員削減を通じ人件費の圧縮を図っていく。

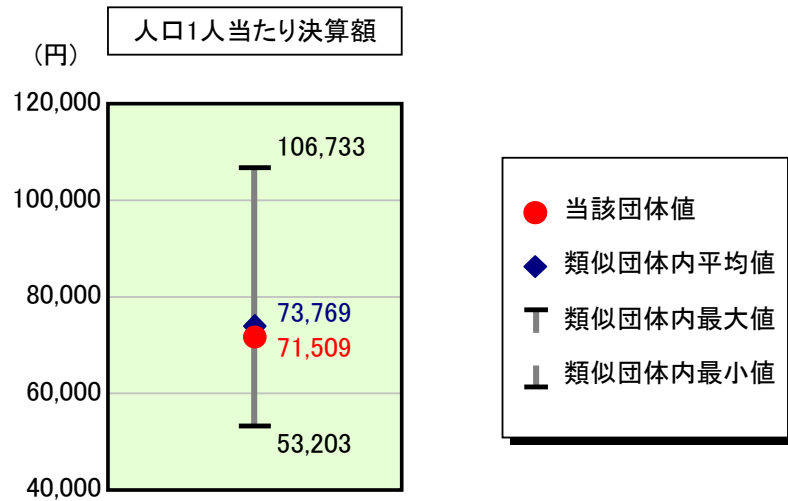
公債費および公債費に順ずる費用
 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額が類似団体と比して、人口一人当たりの決算額が4,654円(219.0%)と高いものの、公債費は同15,158円(31.0%)、実質公債比率の構成要素全体では同6,513円(25.6%)と大きく下回っている。
 今後は、市有施設の老朽化による建替えや小中学校耐震化及び産業基盤整備等により市債発行額が増加すると予想されるが、将来負担を念頭に置き、持続可能な財政運営に努めていく。

普通建設事業費(人口1人当たり決算額)
 類似団体平均に対し、9,908円(18.4%)下回っている。しかし、単独事業に限っては下回り幅が574円(1.7%)に留まっており、単独事業率が高いことを示している。
 今後は将来負担を考慮しつつ、小中学校の耐震化や、優先順位の高い道路整備など、建設事業の効率的な実施に留意するとともに、補助事業の有効活用を図っていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



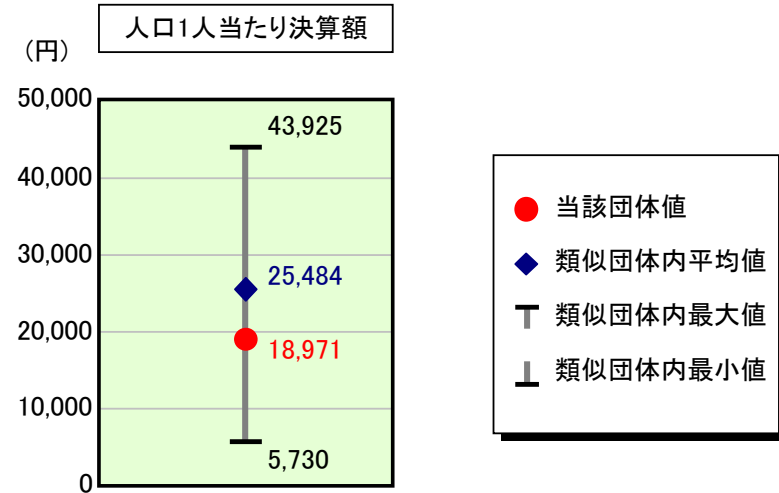
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,623,620	61,209	69,340	▲ 11.7
賃金(物件費)	398,538	2,829	3,480	▲ 18.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,173,501	8,329	4,553	82.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	262	2	1,103	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	520,881	3,697	2,758	34.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	358,396	2,544	1,565	62.6
▲退職金	▲ 1,000,493	▲ 7,101	▲ 9,030	▲ 21.4
合計	10,074,705	71,509	73,769	▲ 3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.69	7.27	▲ 0.58
ラスパイレス指数	98.6	98.6	0.0

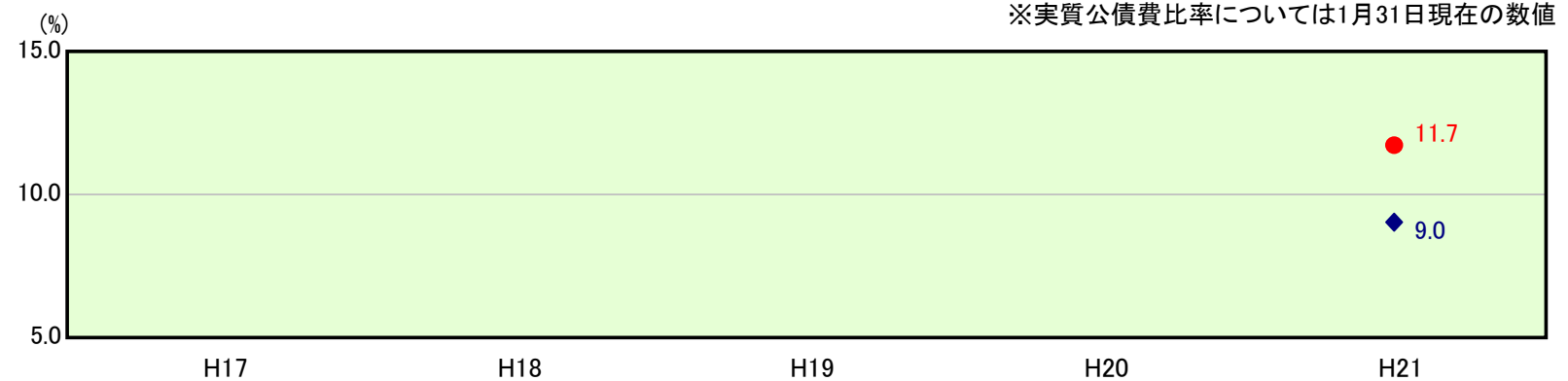
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,748,359	33,703	47,597	▲ 29.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	91	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,665,113	11,819	12,972	▲ 8.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	955,120	6,779	2,125	219.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	167,474	1,189	2,604	▲ 54.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 898,398	▲ 6,377	▲ 6,047	5.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,964,913	▲ 28,142	▲ 33,880	▲ 16.9
合計	2,672,755	18,971	25,484	▲ 25.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

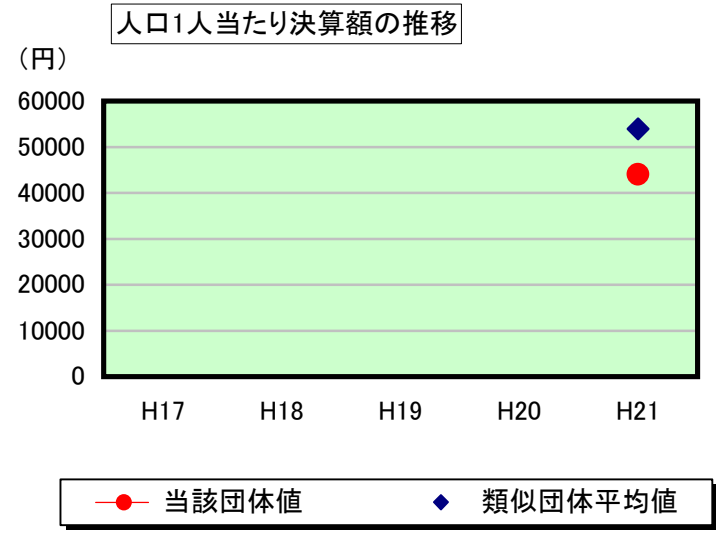


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 栃木市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	6,201,483	44,017	-	53,925	-	-
うち単独分	4,745,941	33,686	-	34,260	-	-
過去5年間平均	6,201,483	44,017	-	53,925	-	-
うち単独分	4,745,941	33,686	-	34,260	-	-